

令和 2 年 度

国土交通省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(令和 2年 3月31日)	(令和 3年 3月31日)		(令和 2年 3月31日)	(令和 3年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	2,567	2,986	未払金	21,799	21,538
たな卸資産	22,984	22,461	保管金等	2,567	2,986
未収金	16,411	24,240	前受金	8,597	10,596
未収収益	1	0	賞与引当金	39,831	39,373
前払金	786	297	退職給付引当金	524,589	511,700
前払費用	144	147	他会計繰戻未済金	484,768	484,768
貸付金	656,584	609,980	その他の債務等	93,168	94,195
その他の債権等	922	967			
貸倒引当金	△ 283	△ 288			
有形固定資産	146,678,033	148,701,006			
国有財産(公共用 財産を除く)	1,648,495	1,715,263			
土地	849,213	880,367			
立木竹	10,609	10,439			
建物	224,622	217,719			
工作物	160,834	159,775			
船舶	262,963	276,324			
航空機	63,338	55,203			
建設仮勘定	76,913	115,433			
公共用財産	144,783,210	146,727,292			
公共用財産用地	39,729,644	39,858,105			
公共用財産施設	104,704,828	106,538,623			
建設仮勘定	348,738	330,564			
物品	246,327	258,450	負債合計	1,175,323	1,165,161
無形固定資産	14,133	16,540	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	13,613,747	14,003,391	資産・負債差額	159,830,713	162,216,570
資産合計	161,006,037	163,381,731	負債及び資産・ 負債差額合計	161,006,037	163,381,731

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
人件費	264,111	262,163
賞与引当金繰入額	21,300	21,033
退職給付引当金繰入額	19,147	26,535
補助金等	3,428,450	3,919,704
委託費等	5,870	9,520
独立行政法人運営費交付金	46,236	50,673
自動車安全特別会計への繰入	64,876	19,828
庁費等	209,750	160,640
その他の経費	15,015	12,832
減価償却費	3,032,754	3,107,661
貸倒引当金繰入額	170	75
支払利息	553	410
資産処分損益	454,336	479,489
資産評価損	1,179	143
本年度業務費用合計	7,563,753	8,070,712

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	158,133,619	159,830,713
II 本年度業務費用合計	△ 7,563,753	△ 8,070,712
III 財源	7,273,044	8,208,598
主管の財源	862,839	940,811
配賦財源	6,410,205	7,267,786
IV 無償所管換等	1,360,274	1,828,919
V 資産評価差額	627,528	419,051
VI 本年度末資産・負債差額	159,830,713	162,216,570

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	933,081	1,000,732
配賦財源	6,410,205	7,267,786
財源合計	7,343,286	8,268,519
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 335,506	△ 333,465
補助金等	△ 3,425,134	△ 3,917,751
委託費等	△ 6,660	△ 9,032
独立行政法人運営費交付金	△ 46,236	△ 50,673
自動車安全特別会計への繰入	△ 64,876	△ 19,828
貸付けによる支出	△ 13,402	△ 16,895
出資による支出	△ 10,424	△ 724
庁費等の支出	△ 305,599	△ 258,043
その他の支出	△ 15,012	△ 12,831
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 4,222,854	△ 4,619,244
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 291	△ 456
建物に係る支出	△ 1,313	△ 4,590
公共用財産用地に係る支出	△ 173,290	△ 189,981
公共用財産施設に係る支出	△ 2,498,971	△ 2,996,322
建設仮勘定に係る支出	△ 412,028	△ 390,411
その他の支出	△ 24,522	△ 56,248
施設整備支出合計	△ 3,110,418	△ 3,638,010
業務支出合計	△ 7,333,272	△ 8,257,255
業務収支	10,013	11,263
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 5,262	△ 6,196
P F I 債務の返済による支出	△ 4,197	△ 4,656
利息の支払額	△ 553	△ 410
財務収支	△ 10,013	△ 11,263
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-

その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,567	2,986
本年度末現金・預金残高	2,567	2,986

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

地上権等については、国有財産台帳の減額改定による評価差額を減価償却費として計上している。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

それ以外の債権については、過去 3 年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	4,336	東京高裁 令和3年(ネ)第866号	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償請求事件	3,202	東京地裁 令和2年(ワ)第7828号	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償請求上告受理申立事件	2,862	最高裁 平成30年(受)第1452号	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償請求控訴事件	1,667	最高裁 令和2年(ネ受)第470号	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償請求事件	1,466	さいたま地裁 令和2年(ワ)第679号	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償等請求事件	1,244	盛岡地裁 平成28年(ワ)第210号	国道八戸南環状道路工事に係る道路用地の買収にあたり、著しく低廉な金額の補償又は補償漏れがあったとして損害賠償等請求をしたもの。
損害賠償請求上告受理申立事件	1,084	最高裁 令和2年(受)第613号	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
その他 66件	11,314		

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和3年3月31日現在の請求金額（遅延損害金を除く）を記載している。

(注2) 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 3,373,540百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 1,614,047百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、修理用部品等を計上している。
- ・「未収金」には、受託事業費債権及び公共事業費受益者等負担金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、都市開発資金貸付金の未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、民族共生象徴空間運営委託費に係る前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び国際分担金等を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体及び民間事業者等に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国営公園に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、主に巡視船を計上している。
- ・「航空機」には、主に回転翼航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分について施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額と、施設部分について過去の事業費等を累計（累積）して推計した資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、道路用地及び治水用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、道路施設及び治水施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品を除く）及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品については、取得価格（見積価格）が300万円以上のものについて、取得価格を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、PFI事業及び補助率差額等に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び供託金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来自動車安全特別会計へ繰り戻す

ことが規定されている未済額を計上している。

- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産及びファイナンス・リース取引に伴うリース債務額等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、経済協力調査委託費及び民族共生象徴空間運営委託費等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国際観光振興機構及び国立研究開発法人土木研究所等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「自動車安全特別会計への繰入」には、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)附則第18条第5項の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定により、令和2年度の航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち、空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のための自動車安全特別会計への繰入額等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れによる損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、PFI事業に係る利息及びリース債務の利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国土交通省主管の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定等に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。

- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等の支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費等」には、民族共生象徴空間運営委託費及び経済協力調査委託費等の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国際観光振興機構及び国立研究開発法人土木研究所等に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「自動車安全特別会計への繰入」には、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 4 号)附則第 18 条第 5 項の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第 259 条の 5 第 1 項の規定により、令和 2 年度の航空機燃料税収入の 9 分の 7 相当額等のうち、空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のための自動車安全特別会計への繰入額等を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、一般財団法人民間都市開発推進機構及び地方道路公社等に対する貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する政府出資に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに独立の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、国営公園及び事務所等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所及び国営公園等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、道路用地及び治水用地等に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、道路施設及び治水施設等に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品に係る支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出及び建設仮勘定に係る支出以外で国有財産の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、P F I 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、P F I 事業に係る利息及びリース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金及び供託金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	2,986
合計	2,986

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
修理用部品	11,570	9,494	9,974	—	—	11,090
燃料	30	0	0	—	—	30
弾薬	128	158	171	—	—	116
売却を前提として保有する国有財産	11,255	132	63	143	44	11,224
合計	22,984	9,785	10,209	143	44	22,461

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、「売却を前提として保有する国有財産」については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
受託事業費債権	地方公共団体等	12,275
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体等	6,869
公共事業費受益者等負担金債権	地方公共団体等	2,456
費用弁償金債権	民間会社等	1,256
損害賠償金債権	民間会社等	870
その他	地方公共団体等	511
合計		24,240

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	226,131	1,264	23,303	204,092	地方道路整備臨時貸付金等
民間事業者	193,554	—	1,606	191,947	道路開発資金貸付金等
地方道路公社	123,229	4,527	15,259	112,497	有料道路整備資金貸付金
港湾管理者	35,124	4,468	2,230	37,363	埠頭整備資金等貸付金
一般財団法人民間都市開発推進機構	28,183	6,404	2,238	32,349	都市開発資金貸付金等
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	43,666	—	17,333	26,333	本州四国連絡道路事業資金貸付金等
独立行政法人都市再生機構	6,668	256	1,539	5,384	都市開発資金貸付金
一般財団法人京都市都市整備公社	27	—	13	13	道路開発資金貸付金
合計	656,584	16,920	63,524	609,980	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	967	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
合計		967	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	16,411	7,828	24,240	283	5	288	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率（注）を乗じた金額を計上している。 （注）過去3年間の債権残高に対する過去3年間の不納欠損額の割合
徴収停止等債権	31	6	37	31	6	37	
履行期限到来等債権	3,291	△ 176	3,114	194	△ 5	189	
上記以外の債権	13,089	7,998	21,088	57	4	61	
貸付金	656,584	△ 46,604	609,980	—	—	—	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	656,584	△ 46,604	609,980	—	—	—	
合計	672,996	△ 38,776	634,220	283	5	288	

⑦ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	1,648,495	148,080	25,939	85,585	30,211	1,715,263
行政財産	1,644,340	147,102	24,933	85,560	30,209	1,711,157
土地	845,388	2,050	1,295	-	30,420	876,564
立木竹	10,604	97	56	-	△ 210	10,434
建物	224,392	6,641	844	12,688	-	217,500
工作物	160,747	18,346	545	18,846	-	159,702
船舶	262,956	48,744	132	35,249	-	276,318
航空機	63,338	10,689	47	18,776	-	55,203
建設仮勘定	76,913	60,532	22,011	-	-	115,433
普通財産	4,155	978	1,006	24	2	4,105
土地	3,825	737	761	-	2	3,803
立木竹	4	48	48	-	△ 0	4
建物	230	34	34	10	-	219
工作物	87	157	160	11	-	72
船舶	7	1	1	1	-	5
航空機	-	-	-	-	-	-
公共用財産	144,783,210	5,712,147	804,286	2,963,778	-	146,727,292
公共用財産用地	39,729,644	281,506	153,046	-	-	39,858,105
海岸	15,240	132	-	-	-	15,372
治水	18,473,820	108,117	150,318	-	-	18,431,620
道路	20,818,008	151,762	-	-	-	20,969,771
港湾	422,574	21,494	2,728	-	-	441,340
公共用財産施設	104,704,828	5,098,472	300,899	2,963,778	-	106,538,623
海岸	1,848,470	65,986	13,114	54,902	-	1,846,440
治水	45,469,424	2,118,297	242,299	1,732,728	-	45,612,694
道路	51,772,439	2,578,597	39,079	963,459	-	53,348,497
港湾	5,614,493	335,591	6,405	212,688	-	5,730,991
建設仮勘定	348,738	332,167	350,341	-	-	330,564
海岸	4,943	4,303	4,943	-	-	4,303
治水	89,382	101,339	89,401	-	-	101,321
道路	185,350	173,643	185,351	-	-	173,642
港湾	69,061	52,881	70,645	-	-	51,297
物品	246,327	99,259	32,485	54,650	-	258,450
物品（美術品を除く）	231,297	91,727	32,485	48,454	-	242,085
美術品	5	-	-	-	-	5
リース物件	15,023	7,531	-	6,196	-	16,359
小計	146,678,033	5,959,487	862,712	3,104,014	30,211	148,701,006
(無形固定資産)						
国有財産	1,409	42	3	0	△ 124	1,323
行政財産	1,407	42	1	0	△ 124	1,323
地上権等	35	9	0	0	△ 0	45
特許権等	1,371	32	1	-	△ 124	1,278
普通財産	1	-	1	-	△ 0	-
特許権等	1	-	1	-	△ 0	-
ソフトウェア	11,116	5,769	-	3,646	-	13,239
ソフトウェア仮勘定	46	396	-	-	-	443
電話加入権	1,561	0	28	-	-	1,532
小計	14,133	6,209	32	3,646	△ 124	16,540
合計	146,692,167	5,965,697	862,744	3,107,661	30,087	148,717,546

⑧ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○特殊会社							
成田国際空港株式会社	32,199	△ 17,019	—	—	9,020	—	24,201
東日本高速道路株式会社	201,817	△ 96,817	—	—	91,213	—	196,213
中日本高速道路株式会社	223,203	△ 93,203	—	—	88,294	—	218,294
西日本高速道路株式会社	189,682	△ 94,682	—	—	92,943	—	187,943
首都高速道路株式会社	26,876	△ 13,376	—	—	10,785	—	24,285
阪神高速道路株式会社	20,216	△ 10,216	—	—	9,691	—	19,691
本州四国連絡高速道路株式会社	13,870	△ 8,539	—	—	8,029	—	13,359
阪神国際港湾株式会社	1,774	△ 1,274	—	—	1,477	—	1,977
横浜川崎国際港湾株式会社	1,487	△ 487	—	—	821	—	1,821
○独立行政法人							
土木研究所	32,439	3,396	—	—	△ 3,540	—	32,295
建築研究所	13,513	1,622	—	—	△ 170	—	14,965
自動車技術総合機構							
(一般勘定)	4,980	△ 426	—	—	995	—	5,549
海上・港湾・航空技術研究所	44,005	7,742	—	—	△ 7,205	—	44,542
海技教育機構	9,657	△ 246	—	—	906	—	10,317
航空大学校							
(一般勘定)	3,807	1,009	—	—	△ 676	—	4,140
水資源機構	80,800	△ 75,962	—	—	76,280	—	81,117
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
(建設勘定)	91,358	△ 84,421	—	—	86,168	—	93,105
(助成勘定)	159,370	△ 159,275	—	—	150,814	—	150,909
(海事勘定)	35,967	△ 22,634	—	—	23,579	—	36,911
国際観光振興機構							
(一般勘定)	1,555	△ 989	—	—	2,080	—	2,647
都市再生機構							
(都市再生勘定)	1,081,782	△ 811,102	—	—	899,536	—	1,170,216
(宅地造成等経過勘定)	34,591	△ 34,591	—	—	56,905	—	56,905
奄美群島振興開発基金	1,582	295	—	—	△ 301	—	1,575
日本高速道路保有・債務返済機構							
(高速道路勘定)	9,889,711	△ 5,803,459	724	—	6,004,232	—	10,091,208
(鉄道勘定)	31,790	885	—	—	△ 1,263	—	31,413
住宅金融支援機構							
(住宅資金貸付等勘定)	405,798	△ 362,898	—	—	378,911	—	421,811
(住宅融資保険勘定)	136,603	△ 24,505	—	—	31,853	—	143,951
(証券化支援勘定)	843,303	△ 395,326	—	—	474,043	—	922,021
合計	13,613,747	△ 8,096,505	724	—	8,485,425	—	14,003,391

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
成田国際空港株式会社	1,172,360	882,208	290,152	181,999	15,180	8.34%	24,201	24,201	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	1,301,808	1,105,594	196,213	105,000	105,000	100.00%	196,213	196,213	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	2,115,610	1,897,315	218,294	130,000	130,000	100.00%	218,294	218,294	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	1,623,335	1,435,392	187,943	95,000	95,000	100.00%	187,943	187,943	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	327,583	279,012	48,571	27,000	13,499	49.99%	24,285	24,285	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	211,121	171,737	39,383	20,000	9,999	49.99%	19,691	19,691	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式 会社	68,196	48,146	20,050	8,000	5,330	66.63%	13,359	13,359	法定財務諸表
阪神国際港湾株式会社	36,069	30,296	5,772	1,460	500	34.24%	1,977	1,977	法定財務諸表
横浜川崎国際港湾株式会 社	17,218	13,574	3,643	2,000	1,000	50.00%	1,821	1,821	法定財務諸表
○独立行政法人									
土木研究所	42,264	9,969	32,295	36,993	36,993	100.00%	32,295	32,295	法定財務諸表
建築研究所	16,956	1,991	14,965	22,384	22,384	100.00%	14,965	14,965	法定財務諸表
自動車技術総合機構									
(一般勘定)	7,624	2,074	5,549	4,554	4,554	100.00%	5,549	5,549	法定財務諸表
海上・港湾・航空技術研 究所	54,565	9,482	45,083	52,376	51,747	98.80%	44,542	44,542	法定財務諸表
海技教育機構	17,596	7,278	10,317	19,263	19,263	100.00%	10,317	10,317	法定財務諸表
航空大学校									
(一般勘定)	9,628	5,403	4,224	4,915	4,816	98.00%	4,140	4,140	法定財務諸表
水資源機構	3,434,269	3,353,151	81,117	4,837	4,837	100.00%	81,117	81,117	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支 援機構									
(建設勘定)	8,310,692	7,619,393	691,299	51,507	6,937	13.46%	93,105	93,105	法定財務諸表
(助成勘定)	4,018,912	3,868,003	150,909	94	94	100.00%	150,909	150,909	法定財務諸表
(海事勘定)	221,130	180,583	40,547	63,567	57,867	91.03%	36,911	36,911	法定財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	24,570	21,922	2,647	958	958	100.00%	2,647	2,647	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	11,707,280	10,457,099	1,250,181	988,078	924,878	93.60%	1,170,216	1,170,216	法定財務諸表
(宅地造成等経過勘定)	597,505	540,600	56,905	87,690	87,690	100.00%	56,905	56,905	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,350	1,686	11,664	17,773	2,401	13.51%	1,575	1,575	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返 済機構									
(高速道路勘定)	44,136,025	30,264,843	13,871,182	5,617,878	4,086,975	72.74%	10,091,208	10,091,208	法定財務諸表
(鉄道勘定)	194,721	163,308	31,413	32,676	32,676	100.00%	31,413	31,413	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(住宅資金貸付等勘定)	1,966,027	1,544,216	421,811	50,812	50,812	100.00%	421,811	421,811	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	181,195	37,244	143,951	113,786	113,786	100.00%	143,951	143,951	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	19,866,973	18,761,979	1,104,994	536,877	447,977	83.44%	922,021	922,021	法定財務諸表
合計	106,765,782	87,229,218	19,536,564	8,277,485	6,333,162	-	14,003,391	14,003,391	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
土木研究所	36,993	32,295	△ 3,540	1,157	平成14年度
建築研究所	22,384	14,965	△ 170	7,248	平成25年度
海技教育機構	19,263	10,317	906	9,852	平成30年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
(海事勘定)	57,867	36,911	23,579	44,534	平成14年度、17年度、18年度、19年度、20年度及び21年度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	958	2,647	2,080	391	平成17年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	924,878	1,170,216	899,536	654,198	平成13年度、14年度及び15年度
(宅地造成等経過勘定)	87,690	56,905	56,905	87,690	平成17年度及び18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,575	△ 301	523	平成14年度及び15年度
住宅金融支援機構					
(住宅資金貸付等勘定)	50,812	421,811	378,911	7,912	平成19年度
(住宅融資保険勘定)	113,786	143,951	31,853	1,688	平成19年度
合計	1,317,034	1,891,596	1,389,759	815,196	

(注) 住宅金融支援機構の強制評価減実施累計額は、平成19年度に既往債権管理勘定において計上した額を承継したものである。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	13,874
児童手当	個人	513
公務災害補償費	個人	108
P F I 事業	P F I 事業者	7,041
合計		21,538

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	446,009	40,446	36,651	442,214
整理資源に係る引当金	71,260	9,826	1,128	62,562
国家公務員災害補償年金に係る引当金	7,318	509	115	6,924
合計	524,589	50,783	37,894	511,700

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額40,446百万円のうち55百万円は、令和2年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額36,651百万円のうち61百万円は、令和2年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

③ 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計に対するもの	自動車安全特別会計（自動車事故対策勘定）	435,768
	自動車安全特別会計（保障勘定）	49,000
合計		484,768

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	77,359
リース債務	法人	16,359
戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	J R 各社	3
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	473
合計		94,195

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	国土交通本省	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局
人件費	43,974	2,624	5,369	894	20,665	14,644
賞与引当金繰入額	3,154	242	424	67	3,233	1,245
退職給付引当金繰入額	3,472	228	540	66	3,343	668
補助金等	3,902,872	-	-	-	-	-
委託費等	8,328	322	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	27,693	-	-	-	-	-
自動車安全特別会計への繰入	19,828	-	-	-	-	-
庁費等	77,626	997	2,470	63	1,687	1,125
その他の経費	1,021	8	57	8	6,536	309
減価償却費	3,107,661	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	75	-	-	-	-	-
支払利息	410	-	-	-	-	-
資産処分損益	479,489	-	-	-	-	-
資産評価損	143	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	7,675,753	4,424	8,862	1,100	35,466	17,993

(単位：百万円)

	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全 委員会	海上保安庁
人件費	20,775	2,218	1,952	37,461	1,752	109,829
賞与引当金繰入額	1,561	179	147	2,784	170	7,822
退職給付引当金繰入額	2,225	213	180	3,703	154	11,737
補助金等	-	-	16,832	-	-	-
委託費等	-	-	176	673	-	19
独立行政法人運営費交付金	-	-	22,979	-	-	-
自動車安全特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	883	13	3,190	11,606	86	60,888
その他の経費	182	32	30	388	29	4,225
減価償却費	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	-	-	-	-	-	-
資産評価損	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	25,628	2,657	45,489	56,617	2,194	194,523

(単位：百万円)

	合計
人件費	262,163
賞与引当金繰入額	21,033
退職給付引当金繰入額	26,535
補助金等	3,919,704
委託費等	9,520
独立行政法人運営費交付金	50,673
自動車安全特別会計への繰入	19,828
庁費等	160,640
その他の経費	12,832
減価償却費	3,107,661
貸倒引当金繰入額	75
支払利息	410
資産処分損益	479,489
資産評価損	143
本年度業務費用合計	8,070,712

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈補助金〉			
(項)河川等災害復旧事業費 (目)河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	260,109	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
(項)住宅市場整備推進費 (目)住宅市場安定化対策費補助金	民間団体等	192,236	好循環実現のための経済対策の一環として消費税率の引上げに伴う駆け込み需要及び反動減の緩和を図るため行う住宅市場安定化対策事業の基金の造成に要する経費に対する補助
(項)道路交通安全対策事業費 (目)道路更新防災等対策事業費補助	地方公共団体	120,612	地方公共団体が施行する都府県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費に対する一部補助
(項)地域連携道路事業費 (目)地域連携道路事業費補助	地方公共団体	107,961	地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費に対する一部補助
(項)住宅防災事業費 (目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	地方公共団体、民間団体等	90,383	既成市街地等において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等を行うための一部補助
(項)整備新幹線整備事業費 (目)整備新幹線整備事業費補助	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	88,106	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
(項)住宅市場整備推進費 (目)住宅需要変動平準化対策費補助金	民間団体等	83,597	消費税率引上げに備え、良質な住宅ストックの形成に資する住宅投資の喚起を通じて、税率引上げ前後の需要変動の平準化を図るため、税率10%で一定の性能を有する住宅を取得する者に対して、様々な商品等と交換できるポイントを発行する事業に対する補助
(項)道路交通安全対策事業費 (目)交通連携道路事業費補助	地方公共団体	43,916	地方公共団体が施行する都府県道等の交通連携推進事業に必要な事業費に対する一部補助
(項)地域公共交通維持・活性化推進費 (目)地域公共交通確保維持改善事業費補助金	民間団体等	43,046	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援するため民間団体等が行う事業に対する補助
(項)都市再生・地域再生整備事業費 (目)都市構造再編集中支援事業費補助	地方公共団体、協議会、民間団体	40,082	「立地適正化計画」に基づき、市町村等が行う一定期間内（概ね5年）の医療、社会福祉、子育て支援等の都市機能の誘導・整備に係る都市構造再編集中支援事業に必要な経費に対する一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈交付金〉			
(項)社会資本総合整備事業費 (目)防災・安全社会資本整備交付金	地方公共団体	1,312,592	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)社会資本総合整備事業費 (目)社会資本整備総合交付金	地方公共団体	786,977	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)北海道開発事業費 (目)防災・安全社会資本整備交付金	地方公共団体	55,342	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)河川整備事業費 (目)水資源開発事業交付金	独立行政法人 水資源機構	39,799	水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用の目的のほか、併せて洪水調節、流水の正常な機能の維持、増進等を図るためのダム、堰等の新築又は改築に必要な経費に対する交付金
(項)北海道開発事業費 (目)社会資本整備総合交付金	地方公共団体	34,435	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
その他(注)		620,505	
合計		3,919,704	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈委託費〉			
(項)北海道総合開発推進費 (目)民族共生象徴空間運営委託費	(公財)アイヌ民族文化財団	4,806	民族共生象徴空間への年間来場者数100万人を目指し、認知度向上と誘客推進を目的に、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するとともに、多様なプログラムの実施、多彩な展示等による適切な管理運営、認知度向上に資するプロモーション等を行うための委託
(項)国際協力費 (目)経済協力調査委託費	民間企業、民間団体等	1,105	中小企業の海外展開支援に向けた各国・地域の市場ニーズ等調査、米国北東回廊マグレブ構想における我が国高速鉄道技術導入促進方策に係る調査、海外主要港湾における港湾物流及び港湾サービス水準に関する調査・検討業務の委託等
(項)技術研究開発推進費 (目)技術研究開発委託費	民間団体等	358	建設技術及び運輸技術に関する試験、調査、研究及び開発等の委託
(項)技術研究開発推進費 (目)技術研究開発委託費	一般社団法人全国地質調査業協会連合会	322	社会資本の整備に関連する技術の調査及び試験研究開発の委託
(項)鉄道網整備推進費 (目)鉄道整備等基礎調査委託費	民間団体等(公益法人)	253	鉄道網の充実・活性化を推進するための調査の委託
(項)国土交通統計調査費 (目)統計情報調査委託費	地方公共団体	200	「統計法」第16条に基づく建設業者等の施工額、着工工事額等の調査並びに「統計法」第16条及び「建築基準法」第15条に基づく全国における建築物の着工及び減失量の調査の委託等
(項)海事産業市場整備等推進費 (目)技術研究開発委託費	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所、民間団体等(公益財団法人日本財団、一般財団法人エンジニアリング協会等)	95	海のドローンの活用とそれを踏まえた社会人育成に向けた基盤整備業務の委託
(項)国際協力費 (目)政府開発援助経済協力調査委託費	民間企業等	93	ASEAN域内航行船舶における代替燃料の利用促進に関する調査の委託
(項)社会資本整備・管理効率化推進費 (目)施設管理業務委託費	民間団体	77	国土交通大学校に係る施設管理業務の委託
〈交付金〉			
(項)緑地環境対策費 (目)明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	地方公共団体	160	明日香村の歴史的風土の創造的活用により村が行う事業に対する交付金
〈分担金〉			
(項)公共交通等安全対策費 (目)国際民間航空機関等分担金	民間団体等	695	「国際民間航空条約」第61条に基づく分担金等
(項)観測予報等業務費 (目)世界気象機関等分担金	民間団体等	611	「世界気象機関条約」第24条に基づく分担金等
〈拠出金〉			
(項)観光振興費 (目)政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	民間団体等	68	「ASEAN貿易投資観光促進センターを設立する協定」等に基づく政府開発援助に必要な経費の拠出
(項)水害・土砂災害対策費 (目)国際機関等拠出金	民間団体等	64	水防災に係る国際目標・指標等に関する情報収集・調査等に必要な経費の拠出
(項)観光振興費 (目)世界観光機関等拠出金	世界観光機関、経済協力開発機構	63	当該センターを管轄する加盟国として、当該センターが適切な活動を行うことを可能とし、アジア太平洋の国際観光交流の発展に向けた積極的な活動等の支援に必要な経費の拠出
その他(注)		543	
合計		9,520	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人国際観光振興機構（一般勘定）	17,537	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
国立研究開発法人土木研究所	8,667	同上
独立行政法人海技教育機構	7,093	同上
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	6,520	同上
独立行政法人国際観光振興機構（国際観光旅客税財源勘定）	5,442	同上
独立行政法人航空大学校	2,636	同上
国立研究開発法人建築研究所	1,778	同上
独立行政法人自動車技術総合機構（一般勘定）	737	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（助成勘定）	200	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（地域公共交通等勘定）	58	同上
合計	50,673	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入	民間会社等	10
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	3,258
	国有財産使用収入	個人等	1,663
	利子収入	地方公共団体等	17
納付金	雑納付金	独立行政法人	75
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	813,773
	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	77
	許可及手数料	民間会社等	7,794
	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	61,286
	懲罰及没収金	個人等	11
	弁償及返納金	個人等	18,667
	物品売払収入	民間会社等	2
	附帯工事費負担金	地方公共団体等	18,447
	雑入	地方公共団体等	11,663
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間会社等	4,064
合計			940,811

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	東日本大震災復興特別会計等	1,526	土地、建物、 工作物、立木 竹、物品	東日本大震災復興特別会計から の所管換等	
	東日本大震災復興特別会計	367,747	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	小計	369,273			
資産の無償所管換等 (渡)	財政投融资特別会計等	△ 331	土地、立木 竹、建物、工 作物	他省庁への所管換	
	小計	△ 331			
資産の財務省への引継	財務省	△ 678	土地、立木 竹、建物、工 作物	用途廃止に伴う引継	
	小計	△ 678			
財政投融资特別会計特定 国有財産整備勘定への 前渡不動産等	財政投融资特別会計	350	その他の債権 等、その他の 債務等	新施設の引渡しを受けていない が、旧施設を相手方に引継いだ ものの増減等	
	小計	350			
公共用財産の受入	地方公共団体等	1,483,210	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	小計	1,483,210			
その他		△ 839	たな卸資産	期首残高の誤謬訂正	
		661	土地、建物、 工作物、船 舶、建設仮勘 定	期首残高の誤謬訂正	
		△ 9,665	公共用財産	期首残高の誤謬訂正	
		0	物品	期首残高の誤謬訂正	
		25	貸付金	期首残高の誤謬訂正	
		△ 7	無形固定資産	期首残高の誤謬訂正	
		△ 458	未払金	期首残高の誤謬訂正	
		△ 0	その他の債務 等	期首残高の誤謬訂正	
	財務省等	△ 12,622	その他	その他	
	小計	△ 22,906			
	合計	1,828,919			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	—	44	44	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	—	30,211	30,211	
行政財産	—	30,209	30,209	
土地	—	30,420	30,420	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	△ 210	△ 210	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	2	2	
土地	—	2	2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	—	△ 124	△ 124	
行政財産	—	△ 124	△ 124	
地上権等	—	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
特許権等	—	△ 124	△ 124	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	△ 0	△ 0	
特許権等	—	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 8,096,505	8,485,425	388,919	
(市場価格のないもの)	△ 8,096,505	8,485,425	388,919	国有財産台帳の価格改定等に伴う評価差額
合計	△ 8,096,505	8,515,557	419,051	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入	民間会社等	177
回収金等収入	特別会計整理収入	民間会社等	37,616
	貸付金等回収金収入	特殊会社等	25,701
	東日本大震災復興貸付金等回収金収入	港湾管理者等	216
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	3,258
	国有財産使用収入	個人等	1,663
	利子収入	地方公共団体等	17
納付金	雑納付金	独立行政法人	75
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	807,074
	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	81
	許可及手数料	民間会社等	7,792
	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	60,887
	懲罰及没収金	個人等	11
	弁償及返納金	個人等	18,688
	物品売払収入	民間会社等	2,118
	附帯工事費負担金	地方公共団体等	19,764
	雑入	地方公共団体等	11,660
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間会社等	3,925
合計			1,000,732

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	2,567
本年度受入	2,981
本年度払出	2,562
本年度末残高	2,986

参考情報

1 国土交通省の所掌する業務の概要

(1) 国土交通省の所掌する業務の概要

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とし、この任務を達成するために必要な事務をつかさどる。

(2) 国土交通省の会計間の財政資金の流れ

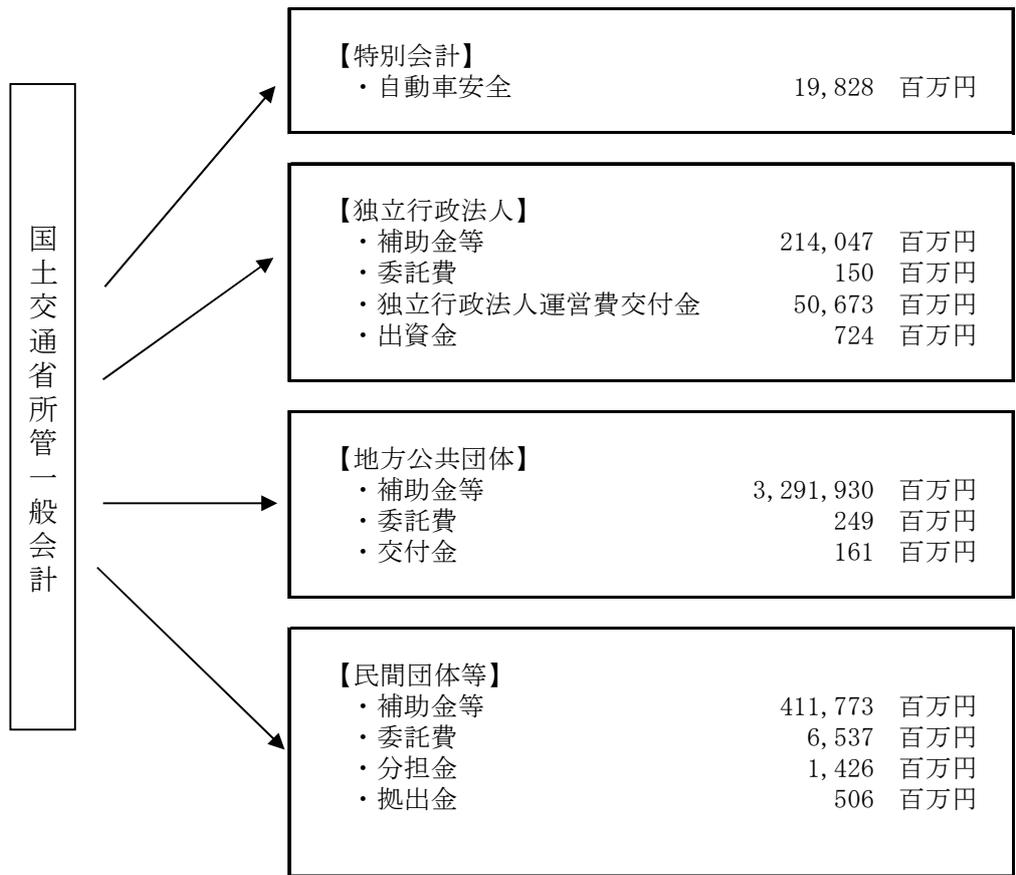
空港整備事業並びに自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるため、一般会計から自動車安全特別会計への繰り入れを行っている。

2 国土交通省の組織及び定員

	人数計（人）
国土交通省一般会計	50,832
本省	31,574
外局	19,258

(注) 令和2年度予算定員である。

3 国土交通省における会計・独立行政法人等への財政資金の流れ



4 令和2年度一般会計の歳入歳出決算の概要

(1) 歳入

(単位：百万円)

区 分 (部 ・ 款)	歳入予算額	収納済歳入額	差 引 額	備 考
(部) 政府資産整理収入	63,000	63,712	712	
(款) 国有財産処分収入	108	177	69	
(款) 回収金等収入	62,892	63,535	643	
(部) 雑収入	959,006	937,019	△ 21,987	
(款) 国有財産利用収入	7,403	4,939	△ 2,463	
(款) 納付金	271	75	△ 196	
(款) 諸収入	951,331	932,004	△ 19,327	
国土交通省主管計	1,022,007	1,000,732	△ 21,275	

(2) 歳出

(単位：百万円)

区 分 (組 織)	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額
(組織) 国土交通本省	11,801,225	7,581,879	4,087,426	131,919
(組織) 国土技術政策総合研究所	7,767	6,278	1,242	245
(組織) 国土地理院	11,903	10,593	1,042	268
(組織) 海難審判所	934	916	—	18
(組織) 地方整備局	253,399	234,386	13,341	5,671
(組織) 北海道開発局	54,040	49,673	1,445	2,920
(組織) 地方運輸局	21,270	20,672	—	597
(組織) 地方航空局	2,197	2,156	—	40
(組織) 観光庁	1,174,225	49,279	1,113,430	11,515
(組織) 気象庁	68,523	62,061	4,488	1,973
(組織) 運輸安全委員会	2,078	2,002	—	75
(組織) 海上保安庁	277,365	248,617	25,036	3,711
国土交通省所管計	13,674,930	8,268,519	5,247,455	158,955

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>9,160,908 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>1,085,539 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>58,005 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>1,687,107 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>87,812 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>11,006 億円</u>